


# インフォメーション・コーナー

## 会 告

○お願い!! 新技術開発と人材確保・育成のための学術基金制度へのご寄付	100
○技術者継続教育機構業務運営要領等の一部改正	101
○CPD 通信教育の問題と解答をホームページに掲載	101
○技術提案書の評価基準で技術士 CPD が評価されるようになりました	101
○学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集!!	101
○「水土の知 (農業農村工学会誌)」への投稿お待ちしております!	102
○改訂 6 版 農業農村工学標準用語事典 PDF 版および Web 版の閲覧申込み案内	103
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2022 年 7 月から 2024 年 6 月までの編集体制と編集事務局	104
○第 11 回アジアバイオマス科学会議の開催 12 月 6 日開催	105
○第 19 回バイオマス科学会議の開催 12 月 7～9 日開催	105
○未来へつなごう! ふるさとの水土里 (みどり) 子ども絵画展 2023 の開催 12 月 5～11 日開催	105
農業農村工学会論文集 内容紹介	106
国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」誌 最新号掲載論文紹介	107
農業農村工学会技術者継続教育機構認定プログラム (一般参加可) 一覧 	109
学会記事	110

### 第 91 巻第 12 号予定

展望：農業農村工学分野における新技術の動向：吉原 修

#### 小特集：現場で活躍する新技術 (I)

報文：AI 制御による不整地運搬車の自動走行技術に関する研究：飛鳥馬 翼ほか

レポート：小口径管路向け調査・診断システム：山室成樹

レポート：地下水に適応した開削型自走推進工法の開発：成瀬龍一郎

レポート：既設水路の地下水位低下機能の再生：多田林平

レポート：軟弱地盤における PHC 杭施工に用いた機械式継手の検討事例：高山真揮ほか

レポート：農業用ため池・調整池のブロックマット防草・防災型採用事例：清水悠司

#### 技術レポート

北海道支部：農業用ため池の総貯水量を簡便に算定する手法の提案：長田公二

東北支部：郡山市における田んぼダムの取組み：味戸宏樹

関東支部：鋼管杭工法によるアースダム耐震補強：宮下武士ほか

京都支部：自動走行農機に対応した基盤整備による作業時間削減効果：鶴巻尚斗ほか

中国四国支部：水田灌漑における圃場単位用水量調査の留意点：富岡礼子ほか

九州沖縄支部：塩屋南部地区における柔構造樋門の設計と施工：下石雅也

## 農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。ふるって参加くださるよう、お待ちしております。

ⓑのマークは、技術者継続教育機構の認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。なお、新型コロナウイルス感染症防止対策等により、ライブ配信での口頭発表が行われない場合は、認定プログラムの対象にならないこともございます。詳しくは主催先の各支部または各研究部会にお問い合わせください。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
2023年11月 9, 10日	東北支部	令和5年度総会・第64回研究 発表会・第54回研修会・第43 回地方講習会	ⓑ —	盛岡市	91巻8, 9号
2023年11月 20日	北海道支部	第43回研修会	ⓑ 農業農村整備事業における情 報化施工技術について(仮)	札幌市 Web形態	91巻10号
2023年11月 21日	北海道支部	第72回研究発表会	ⓑ —	札幌市 Web形態	91巻10号
2023年11月 21日	関東支部	第74回大会講演会・講習会	—	Web形態	91巻9号
2023年11月 27, 28日	農村道路研究部会	第33回研究集会	ⓑ 人口減少社会における農道の 取組み～省エネ・省力化への 取組み～	岡山市 Web形態	91巻10号
2023年11月 28, 29日	京都支部	第80回研究発表会	ⓑ —	津市	91巻4, 6号
2023年12月 2日	応用水理研究部会	令和5年度講演会	ⓑ 農業農村工学分野における応 用水理学に関する研究	文京区	91巻9号

### お願い!! 新技術開発と人材確保・育成のための学術基金制度へのご寄付

新型コロナウイルスの対策として学会で2023年度の学生年会費を免除することが決定しました。また、大学改革の第二幕を迎えている現在、若手の研究者のみならず、教授を含めた大学教員の研究環境は悪化の一途を辿っており、研究費の削減から人材の育成も困難になっています。そのため、産官学の連携協力の強化を進めているところですが、一環として、学会にある学術基金の拡充が喫緊の課題となっています。使用目的を明確化していますので、ほかに使用することはなく、税制上の優遇措置もあります。新技術の開発と人材の確保・育成のため、会員各位からの多くのご支援をいただきたく、衷心よりお願い申し上げます。

学術基金の枠組みは、以下のとおりです。

- (1) 学会の事業計画に沿った調査・研究(学会に一任)  
(※特に記載がなければ(1)として扱います。)
  - (2) 条件を付した寄付  
選定条件【
- ① ダム保安全管理工学に関する調査・研究の推進  
・気候変動、国土強靱化に対応した既存ダムの保安全管理工学の体系化を推進
  - ② 大規模コンクリート構造物の設計・施工に関する調査・研究の推進  
・頭首工などコンクリートの大型構造物のプレキャスト化など効率的な施工による生産性の向上や工事期間の短縮

に資する技術開発

- ③ ①, ②以外の分野および学際的・学際的分野に関する調査・研究の推進  
・上記①, ②以外、たとえばICTなど新たに取り組んでほしい技術
- ④ 国際学会会議への出席等の国際交流の推進
- ⑤ 若手研究者の育成の推進
- ⑥ 顕著な功績のあった農業工学遺産の保護等の推進  
・青山霊園にある上野英三郎博士の墓所管理  
・世界かんがい遺産などの保護に資する調査・研究 など  
詳しくは学会ホームページ ([http://www.jsidre.or.jp/gakujutsukikin\\_kifuno-onegai/](http://www.jsidre.or.jp/gakujutsukikin_kifuno-onegai/)) をご覧ください。

個人会員一口 5,000円(何口でも可)

法人会員一口 50,000円(何口でも可)

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。

銀行：みずほ銀行新橋支店

普通預金 No.1569058

口座名 (社)農業農村工学会学術基金

郵便振替：00140-2-54031

加入者名 農業農村工学会学術基金

公益法人である学会に法人が寄付すると法人税に対して税制優遇措置(一般損金算入限度額+特別損金算入限度額)が受けられます。

## 技術者継続教育機構業務運営要領等の一部改正

農業農村工学会技術者継続教育機構では、CPD 記録の不正な申請行為等を抑止するため業務運営要領等の一部改正し、2023 年 4 月 1 日から施行いたしました。

### 1. 改正の理由

技術者継続教育機構では、技術者は倫理観を備えているとの前提でルールを構築していたため、現行規程の下では登録の抹消以外に不正行為に対応する内容を定めていませんでした。しかしながら、CPD 取得証明の持つ社会的意義の重大化に伴い、CPD 制度の運営機関の責任として不正行為を抑止する仕組みが必要であることから、「技術者継続教育機構業務運営要領」および「技術者継続教育機構業務運営細則」に不正行為の定義を明示しそれらを行った登録者に課すペナルティを定めることにより、不正行為の抑止を図るとともに発生した不正行為に迅

速に対処することとしました。

### 2. 改正の範囲

- (1) 技術者継続教育機構業務運営要領の一部改正
- (2) 技術者継続教育機構業務運営細則の一部改正

### 3. 施行日 2023 年 4 月 1 日

### 4. ガイドラインの制定

新たに定められた制限事項はありません。不正行為の範囲を明確にするため「登録者の不正行為に関する判定とペナルティのガイドライン」を定めました。また、ガイドブックなどにペナルティの対象となる事案を例示することで、登録者の理解を深めます。

詳細は技術者継続教育機構ホームページ (<http://www.jsidre.or.jp/cpd/>) をご参照ください。

## CPD 通信教育の問題と解答をホームページに掲載

農業農村工学会技術者継続教育機構では、農業農村工学会員でもある CPD 個人登録者が在宅のまま CPD 単位が取得できることを目的に「CPD 通信教育」を実施しています。

2021 年 9 月より、技術者継続教育機構のホームページにそ

の時点で解答可能な「通信教育問題」と解答期限を過ぎた「解答」を掲載しています。学会誌がお手元に届くまでの間はホームページ上で通信教育問題をご確認くださいようお願いいたします。

## 技術提案書の評価基準で技術士 CPD が評価されるようになりました

農林水産省では、建設コンサルタント等の選定・特定事務手続き上の細部運用を改正（令和 5 年 4 月 3 日付）し、予定管理技術者の業務執行技術力の評価項目で、農業農村工学会技術者継続教育機構において取得した CPD により「技術士（CPD 認定）」に認定されている場合に、評価点 1 点が加算されるこ

ととなりました。

「技術士（CPD 認定）」の認定要件については、日本技術士会ホームページ([https://www.engineer.or.jp/c\\_topics/008/008035.html](https://www.engineer.or.jp/c_topics/008/008035.html)) をご確認ください。

## 学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集 !!

農業農村工学会では、学会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者の方が CPD 単位を在宅のまま取得できる方法として、平成 17 年 10 号から農業農村工学会誌「水土の知」誌上で「CPD 通信教育」を実施しています。学会員であり、かつ CPD 個人登録者は、どなたでも無料で参加することができ、通信教育分【ac】として年間最大 24 cpd を取得する大きなチャンスとなっています。この機会に、是非 CPD 通信教育へご参加ください。

なお、解答内容については技術者倫理に則り、自らの責任で送信してください。

### 1. 参加資格

農業農村工学会の個人会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者

### 2. 出題内容と出題方法

3 カ月前に発行された農業農村工学会誌に掲載された報文等の事実的内容から、択一式で毎月 10 問を出題

### 3. 解答方法

Web 画面に正解と思う番号を入力し、送信（事前に Web 利用登録が必要）

### 4. 解答期限

問題掲載月の月から翌月末日まで

（例：学会誌 11 号掲載の問題は 12 月末日が解答期限）

### 5. 取得できる CPD 単位

10 問正解で 2 cpd を、7～9 問正解で 1.5 cpd を自動登録（正解数 6 問以下の場合は CPD 単位の付与はされません）

### 6. 自動登録の時期

取得した CPD 単位は、解答期限最終日の翌月初旬に自動登録されます。

## 「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！

### 1. 学会誌小特集の要旨の募集とその報文原稿の執筆

学会誌は毎号テーマを設定した報文小特集を基本に、企画・編集を行っています。本小特集に投稿を希望される会員の皆様には、先に、下記に示す各号の趣旨に沿った報文要旨（A4判、1,500字程度、様式自由）を要旨締切り日までに提出していただきます。

その後、企画・編集委員会において提出された要旨の内容を

検討し、小特集報文を提出していただく連絡を要旨提出された方に行います。その報文原稿の締切り期日は、おおむね本文原稿提出連絡日の約1カ月後です。本文原稿の分量は、刷上り4ページとなっておりますので、ご執筆の際には厳守をお願いいたします。なお、小特集テーマが仮題となっているものは、予告なく変更することがあります。

### 学会誌第91、92巻の小特集のテーマ

小 特 集 テ ー マ		要 旨 締 切 (A4判 1,500字程度)
第91巻第12号	現場で活躍する新技術（Ⅰ）（仮）	公募なし
第92巻第1号	現場で活躍する新技術（Ⅱ）（仮）	公募なし
2号	防災重点農業用ため池の整備における現状と課題の解決策（仮）	終了
3号	—	公募なし
4号	農業農村工学が主導する持続可能な開発目標 SDGs（仮）	終了
5号	世界かんがい施設遺産への登録とその波及効果（仮）	11月10日
6号	中山間地域の永続的成長に向けた課題と展望（仮）	12月10日
7号	大会特集号（東北支部）	公募なし
8号	農業水利システムにおける省エネルギー化の更なる推進に向けて（仮）	2024年2月10日

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集しておりますので、学会誌企画・編集委員会あてにお寄せください。

送付先（要旨および本文原稿など）

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

（公社）農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会あて

TEL：03-3436-3418 FAX：03-3435-8494

E-mail：henshu@jsidre.or.jp

※提出は、E-mailの添付ファイルにてお願い申し上げます。

### 第92巻第5号「世界かんがい施設遺産への登録とその波及効果」（仮）

熊本県山都町に所在する1854年に造られた日本最大級の石造りアーチ水路橋「通潤橋」が土木構造物として初めて国宝に指定されるという報道が注目を集めています。この通潤橋を含む通潤用水は、2014年に世界かんがい施設遺産にも登録されています。

世界かんがい施設遺産は、灌漑の歴史・発展を明らかにし、理解醸成を図るとともに、灌漑施設の適切な保全に資することを目的として、建設から100年以上経過し、灌漑農業の発展に貢献したもの、卓越した技術により建設されたもの等、歴史的・技術的・社会的価値のある灌漑施設を登録・表彰するために国際かんがい排水委員会（ICID）が設立した制度です。2022年10月時点にて世界で17カ国142施設、うち、日本では47施設が登録されています。

世界かんがい施設遺産への登録により、灌漑施設の持続的な活用・保全方法の蓄積、研究者・一般市民への教育機会の提供、

灌漑施設の維持管理に関する意識向上に寄与するとともに、灌漑施設を核とした地域づくりに活用することが期待されています。具体的な取組みのひとつとして、農林水産省では世界農業遺産・日本農業遺産、世界かんがい施設遺産を観光コンテンツとして活用するヘリテージツーリズムを推進しています。登録された遺産を観光資源として積極的に活用するためには、行政、観光地域づくり法人（DMO）・観光協会、観光関連事業者、地域産業事業者、地域住民といった関係主体の協働体制の構築、観光資源の魅力向上、戦略的な情報発信、受入態勢づくり等が求められます。

本小特集では、世界かんがい施設遺産への申請までの経緯や申請時の苦労や、ヘリテージツーリズムの推進効果を含む登録後に得られた波及効果、また今後の展望を含む効果的な活用方法についての報文を広く募集します。

### 第92巻第6号「中山間地域の永続的成長に向けた課題と展望」（仮）

日本の中山間地域は、耕地面積、総農家数、農業産出額とも

約4割を占め、わが国の農業の維持発展に大きく寄与していま

す。さらに近年、豪雨等の自然災害が増加傾向にあり、土壌侵食や土砂崩壊の防止など、中山間地域の農業・農村の多面的機能が担う役割も増えています。他方、これらの地域では深刻な高齢化や人口減少が進み、農用地・農業用施設等の維持管理さえ困難な状況に陥りつつあり、農業生産活動の減退に加え、生活に必要な機能の弱体化も問題になっています。

農政の憲法である食料・農業・農村基本法では中山間地域について、「国は、中山間地域等においては、適切な農業生産活動が継続的に行われるよう農業の生産条件に関する不利を補正するための支援を行うこと等により、多面的機能の確保を特に図るための施策を講ずるものとする。」とされています。現在行われている基本法見直しの間とりまとめ案では、農村人口

が減少する中での農村に関する基本的施策として、農村への移住・関係人口の増加、地域コミュニティの維持、農業インフラの機能確保が重要であると発表されました。

以上より、本小特集では、中山間農村地域の農用地・農業用施設の維持管理や地域資源の保全に関する実態研究や課題、新たな取り組みである農村 RMO<sup>\*</sup>での課題などに関する報文を募集いたします。

<sup>\*</sup>農村 RMO：複数の集落の機能を補完して、農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、生活支援等地域コミュニティの維持に資する取り組みを行う組織。RMO は、Region Management Organization の略。

## 第 92 巻第 8 号「農業水利システムにおける省エネルギー化の更なる推進に向けて」(仮)

農業水利技術の歴史を概観すると、近代化に伴う用排水施設の整備で通水機能の向上、管路化、近年では頭首工の統合化、巨大なダムや用排水機場の整備、情報・通信技術を利用した水管理が実施されてきています。この発展過程は、化石燃料を利用した機械化の進展にともない大型化、集中化を可能にしたといえます。一方、世界的なリスクの顕在化によるエネルギー価格の高騰等を受けて、電気料金は過去最高水準で推移しています。農業水利施設の維持管理費においては、電気料金が占める割合は全国平均で約 1/4 と高く、土地改良施設の維持管理に深刻な影響を与えている状況にあります。

### 2. 自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿報文およびその他の投稿区分の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、農業農村工学会ホームページ (<http://www.jsidre.or.jp/journal/>) に掲載の「農業農村工学会誌投稿要項」, 『農業農村工学会誌』原稿執筆の手引き」

このため、今後の農業水利施設の施設更新では、短期的な経済合理性のみの評価ではなく、省エネルギー化を推進することが大切です。また、みどりの食料システム戦略を推進し、持続可能な食料システムを構築するためにも重要となっています。

そこで、本小特集では、農業水利システム全体の省エネルギー化を展望して、農業水利システムを構成する農業水利施設に対するエネルギー効率の把握や評価方法、ダム・頭首工から末端水路等までを含む農業水利施設の整備や管理に当たって省エネルギー化の推進につながる取り組み事例の紹介や提言などを幅広く募集します。

を熟読の上、小特集と同じく農業農村工学会誌企画・編集委員会あてに、ご投稿ください。

ご投稿に当たっては、投稿票・内容紹介・本文(テンプレート)の各ファイル(Word)を上記の学会ホームページからダウンロードし、原稿の作成にご使用ください。

## 改訂 6 版 農業農村工学標準用語事典 PDF 版および Web 版の閲覧申込み案内

### 改訂 6 版 農業農村工学標準用語事典 PDF 版および Web 版の閲覧希望の皆様へ

改訂 6 版 農業農村工学標準用語事典は、2019 年 8 月 27 日に発行し好評を得ていますが、下記に該当する冊子購入者の中で希望される方には、学会ホームページ上 (<http://www.jsidre.or.jp/nnj/202101/yougojiten-web.html>) で閲覧サービスを行っています。該当する閲覧希望の方は、下記にしたがい閲覧の手続きをお願い申し上げます。

- (1) 本用語事典の学会 Web 上での開示については、①正会員でかつ個人で購入した方、および②学生会員での購入者(大学等での先生の紹介によるグループ購入者も含む)の中で希望される方へサービスを提供します。
- (2) 上記の条件を満たす方で閲覧を希望される方は、「改訂 6

版用語事典 Web 上閲覧希望」とメール件名に明記の上、氏名、会員番号および購入年月を付記して(学生会員でグループ購入された方は、紹介の先生の氏名も含む)、下記 E-mail 宛にお申し込みください。

[suido@jsidre.or.jp](mailto:suido@jsidre.or.jp)

- (3) 上記メールを受信および確認後、閲覧の手順およびパスワードを返信メールにてご連絡申し上げます。
- (4) 学会ホームページ上で閲覧が可能なものは、改訂 6 版 農業農村工学標準用語事典 PDF 版および Web 版が付記されたコンテンツになります。なお、Web 版とは、改訂 5 版から改訂 6 版の編集において、時代や科学技術の変化にともない改訂 6 版から削除した用語の中から現在においても参考になる用語を収録したものです。

## 国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2022年7月から2024年6月までの編集体制と編集事務局

国際水田・水環境工学会 (International Society of Paddy and Water Environment Engineering: PAWEES) では、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」(略称: PAWE) を発行しています。なお、Paddy and Water Environment 誌の略称は、これまで PWE としておりましたが、2022年11月の国際集会以降は PAWE に統一されることとなりました。

本ジャーナルは、モンsoonアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文、技術論文が多数掲載されていますので、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。また、2022年のインパクトファクター (IF) は2.2と過去最高の値になり、国際ジャーナル誌としての位置づけがますます向上しています。

水田農業における土地、水、施設および環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としており、掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑 (水配分管理, 水収支, 灌漑施設, 栽培管理)
- ② 排水 (排水管理, 排水施設)
- ③ 土壌保全 (土壌改良, 土壌物理)
- ④ 水資源保全 (水源開発, 水文)
- ⑤ 水田の多面的機能 (洪水調節, 地下水涵養など)
- ⑥ 生態系の保全 (水生, 陸生動物植物の生態系)
- ⑦ 水利施設と減災・防災 (施設管理, 地すべり, 気候変動, 災害防止など)
- ⑧ 地域計画 (農村計画, 土地利用計画など)
- ⑨ バイオ環境システム (水田農業と水環境, 土壌環境, 気象環境)
- ⑩ 水田の多目的利用 (田畑転換, 施設園芸)
- ⑪ 農業政策 (農村振興, 条件不利地の支援策など)

また、世界11カ国から Editor (20名) を選出することにより、国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし、さらに国際的な流通を考慮して、国際出版社として著名な Springer 社からの刊行です。掲載論文は、Review, Article, Technical Report および Short Communication の4種類です。

2022年7月から、新たな編集体制をスタートさせました。詳細は以下のとおりです。

### 編集体制

#### ・ Editor-in-Chief

**Dr. Toshiaki IIDA**

Faculty of Agriculture, Iwate University, Japan

#### ・ Associate Editors-in-Chief

**Dr. Seong-Joon Kim**

Konkuk University, Korea

**Dr. Yu-Pin Lin**

National Taiwan University, Taiwan

・ **Editors** 13カ国から20名

・ **Editorial Advisors** 30名

・ **Chief Managing Editor**

**Dr. Chihhao FAN**

Department of Bioenvironmental Systems Engineering,  
National Taiwan University, Taiwan

・ **Managing Editors**

**Dr. Eunmi HONG**

School of Natural Resources and Environmental Science,  
Kangwon National University, Korea

**Dr. Taeil JANG**

Department of Rural Construction Engineering, Chonbuk  
National University, Korea

**Dr. Kuo-Wei LIAO**

Department of Bioenvironmental Systems Engineering,  
National Taiwan University, Taiwan

**Dr. Tasuku KATO**

Institute of Agriculture, Tokyo University of Agriculture  
and Technology, Japan

**Dr. Katsuyuki SHIMIZU**

Faculty of Agriculture, Tottori University, Japan

**Dr. Soji SHINDO**

Rural Development Division, Japan International  
Research Center for Agricultural Sciences (JIRCAS),  
Japan

### 編集事務局 (2024年6月まで台湾担当)

**Dr. Chihhao FAN**

Department of Bioenvironmental Systems Engineering,  
National Taiwan University, Taiwan

No. 1, Section 4, Roosevelt Road, Taipei, Taiwan

TEL: +886-2-3366-3476

FAX: +886-2-2363-5854

E-mail: chfan@ntu.edu.tw

**投稿先:** オンライン投稿 (<http://pawe.edmgr.com/>) になります。

**投稿資格:** 筆者が農業農村工学会員で PAWE 誌の購読者であること。

**投稿要領等:** <http://pawe.edmgr.com/> に詳細を記載しています。

**発行スケジュール:** 年4回 (オンラインジャーナル)

**購読料:** 正会員・名誉会員 9,900円 (税込)

学生会員 (院生含む) 4,950円 (税込)

非会員の方は購読できません。購読を希望される方は、まず

農業農村工学会にご入会の上、お申し込みください。

なお、オンラインジャーナルへの完全移行に伴い、2016年度からの購読はパスワードによる Web 上での閲覧になっています。

す。冊子体の配布はありません。

申込先：農業農村工学会事務局 (suido@jsidre.or.jp) まで会員登録番号を明記の上、お申し込みください。

### 第 11 回アジアバイオマス科学会議の開催

1. 主催 日本エネルギー学会バイオマス部会

共催 アジアバイオマス協議会、広島大学

協賛 農業農村工学会ほか

2. 日程 2023 年 12 月 6 日 (水)

3. 会場 にぎわい交流館 AU

(〒010-0001 秋田県秋田市中通 1-4-1)

4. 問合せ先

(一社)日本エネルギー学会 アジアバイオマス科学会議係

〒101-0021 東京都千代田区外神田 6-16-9

外神田千代田ビル 4 階

TEL : 03-3834-6456 FAX : 03-3834-6458

E-mail : acbs2023@jie.or.jp

5. その他

詳しくは、第 11 回アジアバイオマス科学会議のホームページ (<https://www.jie.or.jp/publics/index/943/>) をご覧ください。

### 第 19 回バイオマス科学会議の開催

1. 主催 日本エネルギー学会バイオマス部会

共催 日本エネルギー学会ガス化部会

協賛 農業農村工学会ほか

2. 日程 2023 年 12 月 7 日 (木) ~ 9 日 (土)

(12 月 9 日 (土) はテクニカルツアー)

3. 会場 にぎわい交流館 AU

(〒010-0001 秋田県秋田市中通 1-4-1)

4. 問合せ先

(一社)日本エネルギー学会 バイオマス科学会議係

〒101-0021 東京都千代田区外神田 6-16-9

外神田千代田ビル 4 階

TEL : 03-3834-6456 FAX : 03-3834-6458

E-mail : bio19happyo@jie.or.jp

5. その他

詳しくは、第 19 回バイオマス科学会議のホームページ (<https://www.jie.or.jp/publics/index/932/>) をご覧ください。

### 未来へつなごう！ふるさとの水土里（みどり）子ども絵画展 2023 の開催

1. 主催 全国土地改良事業団体連合会

都道府県土地改良事業団体連合会

後援 農業農村工学会ほか

2. 受賞作品展示

期日：2023 年 12 月 5 日 (火) ~ 11 日 (月)

会場：東京都美術館 ロビー階第二展示室

3. その他

詳しくは、未来へつなごう！ふるさとの水土里（みどり）子ども絵画展 2023 のホームページ (<https://www.inakajin.or.jp/works/pr/kids-art>) をご覧ください。